

(様式2)

居宅介護支援における特定事業所集中減算に係る判定様式

サービスの種類	
判定期間	年 月 ~ 年 月

居宅介護支援事業所名	
------------	--

判定期間 年月	居宅サービス計画総数	当該サービス位置づけた 居室サービス計画数(A)	サービス事業所開設法人ごとの件数(B)																	
年 月																				
年 月																				
年 月																				
年 月																				
年 月																				
計(件数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紹介率(%) (B) / (A)			####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####	####

- 備考 1 サービス種類ごとに、毎月作成すること。
 2 「居宅サービス計画総数」欄には、居宅介護支援事業所としてサービス提供月ごとの給付管理を行った居宅サービス計画総数(利用者数)について記入すること。
 3 「当該サービスを位置づけた居宅サービス計画数(A)」欄には、サービス提供月ごとの給付管理を行った当該サービスの居宅サービス計画件数(利用者数)について記入すること。(サービス事業所開設法人ごとの件数(B)の月計とは、必ずしも一致しない。)
 4 「サービス事業所開設法人ごとの件数(B)」欄には、様式3において月ごとの「計」欄に記入された数値を記入すること。
 5 「紹介率(%)」は、判定期間のサービス事業所開設法人ごとの件数(B)計を、当該サービスを位置づけた居宅サービス計画数(A)計で除して得た割合とし、小数点第2位以下を切り上げて記入すること。
 6 判定期間経過後の算定期間が満了してから5年間保存すること。

(様式2)

記載例

居宅介護支援における特定事業所集中減算に係る判定様式

サービスの種類	訪問介護
判定期間	令和2年3月 ~ 令和2年8月

居宅介護支援事業所名	〇〇居宅介護支援センター
------------	--------------

判定期間年月	居宅サービス計画総数	当該サービス位置づけた居宅サービス計画数(A)	サービス事業所開設法人ごとの件数(B)																
			株式会社	有限会社	社会福祉法人														
令和2年3月	22	11	8	2	2														
令和2年4月	21	10	7	1	2														
令和2年5月	21	10	6	2	2														
令和2年6月	22	10	6	2	2														
令和2年7月	22	9	6	1	2														
令和2年8月	20	9	6	1	2														
計(件数)	128	59	39	9	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紹介率(%) (B) / (A)			66.2%	15.3%	20.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

法人単位で記載すること。

居宅サービス計画数(A)は、利用者1名につき、1として数えること。そのため、AとBの件数は必ずしも一致しない。

- 備考 1 サービス種類ごとに、毎月作成すること。
 2 「居宅サービス計画総数」欄には、居宅介護支援事業所としてサービス提供月ごとの給付管理を行った居宅サービス計画総数(利用者数)について記入すること。
 3 「当該サービスを位置づけた居宅サービス計画数(A)」欄には、サービス提供月ごとの給付管理を行った当該サービスの居宅サービス計画件数(利用者数)について記入すること。(サービス事業所開設法人ごとの件数(B)の月計とは、必ずしも一致しない。)
 4 「サービス事業所開設法人ごとの件数(B)」欄には、様式3において月ごとの「計」欄に記入された数値を記入すること。
 5 「紹介率(%)」は、判定期間のサービス事業所開設法人ごとの件数(B)計を、当該サービスを位置づけた居宅サービス計画数(A)計で除して得た割合とし、小数点第2位以下を切り上げて記入すること。
 6 判定期間経過後の算定期間が満了してから5年間保存すること。